

はじき議ムによう

令和6年

11月1日発行

2024 NOVEMBER

No.188

主な内容

- ・第4回(9月)定例会概要、質疑、人事案件、議員派遣…………… 2～4P
- ・9月定例会審議結果・賛否一覧… 5P
- ・一般質問 14議員が市政を問う… 6～10P
- ・意見交換会の開催結果など…………… 11P
- ・意見交換会の参加者募集 …………… 12P

ドクターイエローと名鉄電車

第 4 回（9 月）定 例 会

9 月定例会で次のことが決まりました

第 4 回市議会定例会は、9 月 3 日に招集され、9 月 27 日までの 25 日間の会期で開催されました。

今定例会には条例の一部改正など 27 件が提出され、本会議、委員会、特別委員会で慎重に審議の結果、原案のとおり同意、可決及び認定しました。

今定例会で決まったこと、議案に対する審議の状況は次のとおりです。

羽島市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例について

子ども施策の推進を図るため、条例改正を行います

羽島市子ども・子育て会議において、「羽島市子ども計画」の作成及び変更について審議できるよう、条例の改正を行います。

問 子ども計画作成の目的は。

答 子ども基本法では、「子ども計画」は国の「子ども大綱」を勘案して作成することとされている。「子ども大綱」では、全ての子ども・若者が、身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができ、「子どもまんなか社会」の実現を目指していることから、本市における「子ども計画」の目的もこの理念と同様のものと考えている。

問 子ども自身が権利の主体であることなど、子ども基本法の趣旨や内容についての理解を深めるための施策等が考えられる。ほかに

答 子ども自身が権利の主体であることなど、子ども基本法の趣旨や内容についての理解を深めるための施策等が考えられる。ほかに

問 子ども自身が権利の主体であることなど、子ども基本法の趣旨や内容についての理解を深めるための施策等が考えられる。ほかに

も、「子どもの貧困対策推進計画」「子ども・若者計画」「少子化対策による事項」など、既存の法律に基づく計画等の内容も盛り込む。

問 策定までのスケジュールは。

答 「羽島市子ども計画」の素案を作成し、令和 6 年 12 月に開催予定の羽島市子ども・子育て会議で審議いただく。その後、委員の意見を反映させた計画案を、7 年 1 月より約 1 か月間、パブリックコメントにて公表を行う予定である。パブリックコメントで出た意見を反映等した後、2 月頃に開催予定の羽島市子ども・子育て会議で最終案を審議し、3 月に「羽島市こ

第 4 回（9 月）定 例 会

令和 6 年度一般会計補正予算

新濃尾大橋（仮称）の開通に伴う記念式典が実施されます

令和 7 年度に開通が予定されている新濃尾大橋（仮称）の、開通記念式典を実施するための積立金を負担します。

問 開通式のイベントの内容は。

答 現時点では、開通式と記念セレモニーの開催が予定されている。記念セレモニーではイベント演奏、テープカット、くす玉開披、渡り初めなどが考えられている。

問 開通式はいつ行う予定か。

答 開通式については、7 年度中に開催を予定している。

問 7 年度開通予定の新濃尾大橋（仮称）の業務委託を行うということだが、業務委託する内容は。

答 新濃尾大橋（仮称）における開通式典業務委託として、イベント会場の設営、会場移動手段である大型バスの手配、運営マニュアル、図面等資料作成などの業務を委託するものである。

問 工事の進捗状況は。

答 一般県道羽島稲沢線の新濃尾大橋（仮称）の橋梁及び取付道路の道路改良事業については、橋梁上部工の床板コンクリート打設が 8 月に完了している。今後は、引き続き橋面舗装、取付道路の盛土



令和 7 年度に開通が予定されている新濃尾大橋（仮称）

工、舗装工及び交通安全施設工事を進め、7 年度の開通に向け整備が進められている。

ども計画」の完成を予定している。問 条例案で、「子ども」と「子ども」が併用されている理由は。

答 根拠となる法律によって異なる記載をしている。主な違いは対象年齢で、子ども・子育て支援法に基づく「子ども」は同法で「18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者」と定義されている。子ども基本法に基づく「子ども」

令和 5 年度羽島市水道事業会計決算の認定について

水道管の基幹管路の耐震化を進めています

能登半島地震では、地震による液状化などで多くの地域で断水が起きました。市では、水道管の耐震化を計画的に実施するとともに、A I を活用した効率的な漏水調査を行います。

問 市の耐震化実施比率は。

答 令和 5 年度に基幹管路の耐震化を約 8 2 9 m 施工しており、5 年度末で約 3 万 2 0 3 3 m が耐震化済みとなっている。基幹管路の全延長 6 万 2 0 5 4 m に対し、耐震化適合率は 5 1 ・ 6 % となっている。国の目標である 4 年度末の 5 0 % に続き、7 年度末 5 4 %、1 0 年度末 6 0 % に向けて整備していく。

問 年間配水量が 2 万 9 0 3 3 m³ の減少に対し、年間給水量が 8 万 6 7 6 3 m³ の減少と、配水量と給水量の差がひろがっている。

は「心身の発達の過程にある者」と定義されており、一定の年齢で上限を画していない。守られるべき権利や必要な支援、サービスが年齢によって一律、直ちに断ち切られることのないよう「子ども」の概念が広く捉えられており、本市の「子ども計画」における「子ども」の定義は子ども・子育て会議での議論を踏まえ検討していく。

どのような理由が考えられるか。

答 管路の老朽化による影響と考えている。5 年度は漏水が約 1 7 0 件発生しており、4 年度と比較して約 6 0 件減少しているが、有収率が低下しているため、確認できていない小規模な漏水が発生していると考えられる。そこで、6 年度には新たに A I による衛星画像解析技術を用いた解析を行うことで、現在あるいは将来に漏水が発生する可能性が高い管路を明らかにし、音聴調査や管路更新計画等へ活用していく。

質 疑

令和 5 年度決算認定

今定例会に上程された議案のうち、決算認定案件については予算決算特別委員会において審査しました。

問 全体の自治会加入率と、最も高い町及び最も低い町の加入率は。

答 令和 6 年 4 月 1 日時点で、全体は 7 0 ・ 6 %、最も高い町で 8 2 ・ 5 %、最も低い町で 5 5 ・ 0 % となっている。

問 能登半島地震への支援職員数と提供した支援物資は。

答 令和 6 年 1 月から 3 月末までにおける支援職員数は、実人数 4 2 名、日換算で延べ 2 3 0 人である。支援物資は、段ボールベッドを 4 0 台提供している。

問 羽島市体育施設建設整備基金積み立てについて、総合体育館建設に対する市の見解は。

答 現在は財政状況により、既存施設の改修及び修繕を優先しているが、体育施設の計画的な整備に向け、同基金の積み立てが継続できると、財務担当課と協議を行っている。

問 ふるさと納税推進事業の令和 5 年度の採算はいくらになるか。

答 5 年度に市が受領したふるさと納税寄附金額から、経費となるふるさと納税推進事業費と、市民が他自治体へふるさと納税を行ったことによる 6 年度課税分における個人市民税の寄附金に係る税額控除額を差し引くと、5 年度は年間約 5 1 3 9 万円のマイナスとなるが、交付税措置を反映すると約 8 5 0 3 万円のプラスとなる。

問 市公式 LINE アカウントの登録者数と、人口カバー率は。

答 登録者数は 9 月 1 7 日時点で 9 8 9 8 人となっている。受信設定の「地域」データから分析すると、「市内を選択していない人」等の合計が 1 4 7 3 人となっており、それ以外の設定をしている人を市民と想定すると、人口カバー率は約 1 2 ・ 7 % である。

問 歴史民俗資料館の照明器具 LED 更新工事後の電気使用量と、工事前の使用量の増減は。

答 工事後の令和 5 年 1 0 月から 6 年 3 月までの電気使用量の合計が 9 8 4 7 k W h、4 年度 1 0 月から 5 年 3 月までの合計が 1 万 6 6 1 6 k W h で、6 7 6 9 k W h の減少となっている。

第 4 回（9 月）定例会

議案の審議結果

◎…全会一致で可決 ○…賛成多数で可決 ×…賛成少数で否決

議案番号	件 名	審議結果	議案番号	件 名	審議結果
報第 8 号	令和 5 年度羽島市健全化判断比率の報告について	◎	議第 61 号	市道路線の認定について	◎
報第 9 号	令和 5 年度羽島市資金不足比率の報告について	◎	認第 1 号	令和 5 年度羽島市一般会計歳入歳出決算の認定について	○
報第 10 号	放棄した債権の報告について	◎	認第 2 号	令和 5 年度羽島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○
議第 49 号	羽島市教育委員会委員の任命について	◎	認第 3 号	令和 5 年度羽島市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	◎
議第 50 号	羽島市非常勤の特別職職員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	◎	認第 4 号	令和 5 年度羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業特別会計歳入歳出決算の認定について	◎
議第 51 号	羽島市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について	◎	認第 5 号	令和 5 年度羽島市インター北土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	◎
議第 52 号	羽島市福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について	◎	認第 6 号	令和 5 年度羽島市駅北本郷土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	◎
議第 53 号	羽島市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例について	◎	認第 7 号	令和 5 年度羽島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○
議第 54 号	羽島市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	○	認第 8 号	令和 5 年度羽島市病院事業会計決算の認定について	◎
議第 55 号	羽島市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例及び羽島市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について	◎	認第 9 号	令和 5 年度羽島市水道事業会計決算の認定について	◎
議第 56 号	令和 6 年度羽島市一般会計補正予算（第 5 号）	◎	認第 10 号	令和 5 年度羽島市下水道事業会計決算の認定について	○
議第 57 号	令和 6 年度羽島市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	◎	議第 62 号	令和 6 年度羽島市一般会計補正予算（第 6 号）	◎
議第 58 号	令和 6 年度羽島市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	◎		議員派遣について	◎
議第 59 号	令和 6 年度羽島市水道事業会計補正予算（第 2 号）	◎			
議第 60 号	市道路線の変更について	◎			

議案の賛否一覧

※賛否が分かれたものののみ掲載しています。

審議結果：◎…可決 ×…否決 賛否状況：○…賛成 ●…反対 議…議長のため採決に加わらない 欠…欠席 棄…棄権 除…除斥		審議結果	河崎周平	安藤誠	後藤徹	佐藤健	南谷清司	粟津明	原一郎	安井智子	川柳雅裕	野口佳宏	後藤國弘	堀隆和	藤川貴雄	豊島保夫	南谷佳寛	花村隆	山田紘治	近藤伸二
議案番号	件 名	果																		
議第 54 号	羽島市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	●	○	○
認第 1 号	令和 5 年度羽島市一般会計歳入歳出決算の認定について	◎	○	○	○	●	○	●	○	○	○	議	○	●	○	○	○	●	●	○
認第 2 号	令和 5 年度羽島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	●	○	○
認第 7 号	令和 5 年度羽島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	●	○	○
認第 10 号	令和 5 年度羽島市下水道事業会計決算の認定について	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	●	○	○

問 家庭系可燃ごみ袋、家庭系不燃ごみ袋、粗大ごみの戸別収集、粗大ごみの処理のそれぞれの手数料収入はどれだけか。

答 家庭系可燃ごみ袋の処理手数料収入は 7369 万 2000 円、家庭系不燃ごみ袋の処理手数料収入は 377 万円、粗大ごみの処理手数料収入は 979 万 600 円で、そのうち戸別収集分は、処理手数料、収集運搬手数料あわせて、113 万 2600 円である。

問 能登半島地震のような災害があった場合の火葬体制は。

答 大規模災害が発生し火葬場の稼働ができない場合は、「岐阜県広域火葬計画」に基づき、県に広域火葬の応援を要請する。県は被災市町村ごとに火葬場の割り振りを行い、応援を承諾した火葬場設置市町村等と火葬の実施方法等について調整を行う。さらに広域の場合は、県が締結している「中部 9 県災害時等の火葬の相互応援に関する覚書」に基づき応援要請が行われる。

問 学校給食における 1 食当たりの食材費は平均いくらか。

答 児童、生徒の 1 食当たりの平均食材費は、約 305 円である。

問 令和 5 年度分と過年度分を合

計した学校給食費の収入未済額 1456 万 4210 円について、どのような対応をしているか。

答 羽島市債権管理条例や未納者対応マニュアルに則り、督促や再三の催告を実施している。過年度分は、3 年度から弁護士に催告書の発送など、債権回収業務を委託しており、5 年度からは支払いの意思が見受けられない人に対して裁判所への法的措置を実施している。弁護士に委託することでおおよそ 550 万円を回収している。

問 マイナンバーカードの交付件数と保有率は。

答 令和 5 年度末の交付枚数は 5 万 5302 枚である。また、6 年 8 月末時点の交付枚数は 5 万 6582 枚で、保有率は 78・3％である。

問 市民病院におけるマイナ保険証の利用率は。

答 国から示されている直近の令和 6 年 7 月診療分における利用率は、マイナ保険証の利用人数を外来的レセプト請求件数で割りかえたもので、12・46％である。

問 市内保育園等で実施されている「一時預かり事業」の、令和 5 年度の利用人数は。

答 保護者の急病や育児疲れ解消などのために一時的に児童を預か

る事業で、保育園等で一時的に未就園児の預かりを実施する一般型の延べ利用児童数は 803 人、幼稚園や認定こども園に在園する児童に対して、教育時間の前後や休日及び長期休業日の預かりを実施する幼稚園型は 1 万 5234 人となっている。

問 出産・子育て応援ギフトの内容は。

答 妊婦や子育て世帯を対象とした支援事業で、妊娠届出時に 5 万円、出生届出後に 5 万円の現金等を支給したものである。なお、この事業による現金の支給は令和 5 年 9 月 30 日までで終了し、10 月 1 日からは、カタログギフトから選択する子育て関連商品などを現物支給する方式に変更されている。

問 徘徊高齢者の早期保護のためにどのような事業を行ったか。

答 認知症と診断された人など、徘徊の恐れがある人を対象に、身元確認が容易となる見守りシールを配布する「見守り SOS 事業」を行った。見守りシールを杖や靴などに貼ることで、保護されたときに身元を確認できるものとなっている。

問 市内住宅の耐震化率は。

答 平成 30 年度の住宅・土地統計

調査に基づく推計値で、84％となっている。

問 雨水出水浸水想定区域指定に向けた検討業務の、令和 5 年度の作業内容と現在の進捗状況は。

答 5 年度には、雨水出水浸水想定区域の指定を行うため、現況把握を行うとともに、施設情報の整理、解析範囲、解析手法などの基本方針の検討を行ったところである。また、現在は基本方針を基に、市内全域を対象とした想定最大規模降雨による浸水シミュレーションの解析を進めている。

人事案件

羽島市教育委員会委員に吉川 功さん（桑原町）

委員の任期満了に伴い、新たに吉川さんを委員に任命したい旨の議案が提出され、同意しました。

議員派遣

・11 月 12 日の中濃十市議会議長会議員研修会に議員を派遣します。「議会におけるハラスメントについて」と題した講演を受講します。

・11 月 21 日の市町村議会議員セミナーに議員を派遣します。「自治体議会のズレ、その分析と補正」と題した講演を受講します。

令和 6 年
9 月定例会

14 議員が市政を問う

一般質問



みなたに よしひろ
南谷 佳寛
自民清和会



羽島市政の評価と課題について

問 松井市政12年間の政策評価と今後の政策課題についての考えは。

答 市長就任時から一貫して「市民第一主義」の基本理念の下、市民の皆様へのニーズを的確に捉え、限られた財源を有効に活用し「選択と集中」により施策の推進に邁進し、次元の高い政策を職員とともに企画・実行するため行政改革に取り組み、信頼される行政執行に努めてきた。その結果、新幹線岐阜羽島駅と名神高速道路岐阜羽島インターチェンジ周辺において宅地化の進展、企業の進出、飲食店等の出店により、新たな人の流れが生まれ、近年、毎年公表される地価公示や基準地価において市内の土地が県内の価格上昇率において上位地点にランクするなど、まちづくりの成果が客観的な数字として表れてきた。また、最大の行政課題であった次期ごみ処理施設建設事業を推進し、令和3年11月には長年の懸案事項であった市役所新庁舎を開庁することができた。今後は、多様化する課題に的確に対応し、持続可能な地域社会を形成して、恵まれた交通利便性を生かした生活基盤の充実を図り、情報発信に努め、市民と問題意識を共有し、協調・協働によるまちづくり・ひとづくりを推進する必要があると考える。

※一般質問については議員の責任において掲載しております。
内容等に関するご意見は、直接議員へお尋ねください。



あわづ あきら
栗津 明
自民クラブ



羽島市民病院の経営方針について

問 令和5年度決算で約8億3000万円の純損失がある。近隣で経営改善した市民病院もあることだが、市長になって12年間、大きな変革は見えない。今後の市長の考えは。

答 県内には当院より経営状況の厳しい公立病院は複数ある。医療の提供量を向上させるため、専門外来の開設等、経営強化の方策を推進する。
令和7年度予算編成に向けた考え方について

問 令和6年度の公園維持管理業務の予算額は、2年度と比較して1000万円強も増加している。以前は公園ごとの個別発注であったのに、大垣一宮線を境に南北で2社に発注しているが高くなった要因ではないか。

答 新たな公園の増加で面積が増えたことや、人件費や材料費の高騰が主な要因である。

問 市長部局が行う市政70周年の市民ミュージカルの予算額516万は、文化センターが自主事業として行った際の事業費約100万円と比較し、5倍に膨らんでいる。お金がないと言っているのに、増額になった理由は。

答 文化センターへの使用料約150万円や、出演料、舞台衣装代等が高くなったことによる。



ごとう とおる
後藤 徹
公明党



緊急通報時の映像通報システムについて

問 映像通報システムに関する所見と導入についての考えは。

答 元々、消防・救急現場の声からつくられたシステムで、利用する現場からは高く評価され導入する消防本部が年々増えている。導入については、令和7年度に予定している。「消防緊急通信指令施設」と併せて整備し、8年度から運用を開始する予定である。

聴覚補助器等の積極的な活用について

問 高齢者が聴覚補助器を適切に選択できる環境整備についての考えは。

答 身体障害者手帳を取得した人は、障害者総合支援法に基づく補装具費支給制度による補聴器の購入費、修理費の支給が受けられる。身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴の人は、現時点で国・県の公的補助制度はないが、市単独での補助制度の創設について、他市の状況を踏まえ検討していく。
問 軟骨伝導イヤホンを市民病院に導入する考えは。

答 市役所での導入実績を踏まえ、市民病院で試験的に導入し、ニーズを把握した上で、慎重に検討を進めていく。



とよしま やすお
豊島 保夫
元気・羽島クラブ



羽島市内に設置の案内看板、標識等の管理について

問 羽島中学校の南側の道路附帯地にあるモニメントなどの管理は。

答 このモニメントの管理は、道路管理を行っている土木監理課で行っている。市有地に寄附を受け設置された物件は、採納した所管部署で管理を行う。

猛暑への対応について

問 学校のクーラー等が未設置の特別教室への対応は。

答 小学校では図書室、音楽室及びコンピュータ室に整備し、中学校では図書室、理科室及びコンピュータ室に整備した。令和3年度には中学校・義務教育学校の音楽室、美術室、被服室及び木工室等に設置した。

問 屋内体育館等への対応は。

答 屋内運動場の空調整備については、児童・生徒の熱中症対策及び運動不足の解消に加え、災害時の指定避難所としての利用も想定されることから、防災機能強化の面においても、その必要性・重要性は増している。今後の空調設備の整備については、市の財政状況等を鑑み、段階的、計画的な導入を検討していきたい。



さとう けん
佐藤 健
日本維新の会



mobiiについて

問 今後の延長の見通しは。

答 国土交通省の補助金が採択されたことにより、令和7年9月まで継続する。10月からは運行開始が現在の午前8時から7時に変更となるなど、事業拡充を図る予定と聞いている。

問 増加した停留所を入れた図面の配布は。

答 10月以降は運行時間の変更等があるため新たにパンフレットを作成する予定と聞いている。
問 予約機能の導入や、同乗の余地を広くする設定、また乗車受付停止の減少策は。

答 10月からアプリ及び電話での事前予約制度を導入する予定とのこと。また、乗り合わせの状況や配車ができていない時間帯等は、実証実験の中で効率的な運行方法が検討される。

情報公開の様式のあり方について

問 ウェブサイトの様式を実施機関ごとに設定しては。

答 今後、公文書公開請求する人が分かりやすいよう、ホームページの案内の充実を図る。

問 様式の取り違えによる教示誤り事例が発生したが、混乱防止策は。

答 情報公開について実施機関ごとに取り扱わなければならない旨を改めて周知していく。



はなむら たかし
花村 隆
日本共産党
羽島市議団



防災について

問 令和6年1月1日、震度7を観測した能登半島地震が発生した。8月8日には宮崎県で最大6弱の揺れがあり、その後気象庁は巨大地震注意の臨時情報を運用後初めて発表した。消防庁は南海トラフ地震の防災対策推進地区に対して、避難体制の準備などを住民に呼びかけるよう求める通知を出し、市もその対象となった。市では、南海トラフ地震で震度6弱の揺れが想定されている。6年の木造住宅耐震診断、木造住宅改修工事補助への申し込みは何件で、6年度の予算枠は何件の申し込みに対応できるか。

答 8月31日時点で、木造住宅耐震診断は20件、木造住宅耐震改修工事費補助は1件の申し込みである。6年度の予算枠は、木造住宅耐震診断は20件、木造住宅耐震改修工事費補助は2件である。

問 木造住宅耐震診断については、8月31までの5か月間で予算の枠が終了している。直ちに補正予算を組んで7年3月までの耐震診断の要望に応えるべきである。

答 耐震診断の要望が、予算枠に達している事には着目している。増枠を補正予算で行うか、新年度予算で行うかについては、積極的に検討していきたい。



ほり たかかず
堀 隆和
正統派クラブ



高齢者等の地域コミュニティの維持について

問 羽島市老人クラブの10年前、5年前、令和6年度の会員数と加入率は。

答 平成26年度が会員数7768人で加入率36・6%、令和元年度が5644人で25・5%、6年度が3623人で15・9%である。

問 羽島温泉の施設整備の考えは。雨漏りをすると聞くと、現在の修繕状況は。

答 6年度は2基あるボイラーのうち1基の更新をする。雨漏りの修繕は現在、行っていない。

羽島市南部学校給食センターの施設について

問 調理場は空調設備がなく暑いいため、空調服を着ての勤務と聞くと、状況は。

答 令和4年度より、調理に関わる職員に白衣型の空調服を支給している。

問 調理場は、「学校給食衛生管理基準」である温度25度以下、湿度80%以下に合致していないが、今後の対応は。

答 調理場の温度に関しては、安全な給食の提供はもとより、調理員の暑さによる疲労や注意力散漫によるケガや事故等の誘発原因とならないよう、設備整備の検討を進めたい。



はら いちろう
原 一郎
公明党



防災・減災対策について

問 大規模災害に備え、市は「災害協力井戸」の募集を個人や事業者へ呼び掛けているが、今後、実効性のある更なる防災井戸の整備についての考えは。

答 現在、災害時の井戸の利用についての協定の見直しを進める中で、発電機等の資機材やポンプを操作する人材が発災時に不足し、井戸はあるが発災直後に水が出ないという課題が出ており、地域住民による給水への協力について整理しているところである。

平和学習について

問 「羽島市非核平和都市宣言」を発表しているが、戦争体験の語り部が減少する中、広島市が始めた被爆体験をまとめたVRゴーグルを活用した原爆展の開催なども検討してみてはと考える。市民向けの平和学習についての考えは。

答 今後は、宣言の周知をさらに進めながら、令和7年度に向け、講演会や写真展など、市民の方々の平和意識のより一層の高揚を図るべく、教育委員会とも協議をしながら、効果的な催しを計画していく。その中で、広島市で行われているVRゴーグルの活用も検討していく。

※VRゴーグル・仮想現実映像を体験する機器



こんどう しんじ
近藤 伸二
自民クラブ



公共施設等の総合管理について

問 不二竹鼻町屋ギャラリーの現状は。

答 令和3年度歳入は121万円、歳出は美術品保管料、光熱水費、人件費などで、1769万円、4年度歳入は297万円、歳出は1932万円、5年度歳入は285万円、歳出は2025万円である。

問 ぐるっと羽島、山車会館の現状は。

答 ぐるっと羽島の3年度歳入は、羽島市観光協会の事務室使用料に伴う貸付収入などで33万円、歳出は施設の光熱水費や運営業務委託料などで654万円、4年度歳入は31万円、歳出は673万円、5年度歳入は52万円、歳出は682万円である。竹鼻まつり山車会館の3年度歳入は、入館料や太陽光発電による売電収入で19万円、歳出は施設の光熱水費や運営業務委託料などで280万円、4年度歳入は18万円、歳出は267万円、5年度歳入は19万円、歳出は260万円である。

問 各施設の今後の運営方針は。

答 各施設は地域の活性化に資する文化観光施設という側面に加え、児童生徒の教育の拠点としての役割を併せ持つ施設である。引き続き地域の歴史・文化に親しむ場として、竹鼻まちなかのにぎわいにつながるよう努めていく。



かわさき しゅうへい
河崎 周平
自民清和会



中学校文化部の休日部活動における地域移行について

問 休日部活動の地域移行の現状は。

答 市内各中学校にある11の文化部活動を段階的に移行できるよう、市内3つの総合型地域スポーツクラブが令和6年度中に立ち上げる団体を移行先として予定している。7年1月から試行的に一部の休日文化部活動を地域移行し、その他の文化部活動は7年度以降、計画的に地域移行を進めていけるよう検討を重ねている。

問 部活動地域移行から考える市の未来像は。

答 部活動の地域移行による効果として、学校単位から市内全域での活動に変わることによって生徒のニーズに応じた多様な活動を提供できると考える。自校に開設されていない部活動に参加できること、専門的な指導を継続して受けられること、平日は運動部、休日は文化部の活動に参加できることなど、希望するスポーツや文化活動に親しんだり、幅広い知識や技能を習得することが期待できる。これまでの部活動の目的に加え市民一人ひとりによるスポーツや文化芸術活動の充実や活性化に資するとともに、世代を超えて共に活動した生徒が新たな担い手となり、次の世代を支えるという活力ある羽島市の地域活動につながると考えている。



やまだ こうじ
山田 紘治
自民クラブ



旧庁舎解体について

問 旧庁舎は、羽島市出身の著名な建築家、坂倉準三氏が設計し、昭和34年に完成、日本建築学会賞受賞、DOCOMOMO Japan 100選に選定。令和6年1月にはNHKで建築学的価値などが高く評価されている名建築である。3年に杭の本数が200本ぐらいという話があったが、5年度に614本という答弁だった。3倍近くに増加したことについて第三者委員会で調査願いたい。

答 杭の件数や契約の金額等が増加したことも含め、全部、執行部側は十分な説明をし、それに基づいて、議会で十分な議論をし、議決を得たものと理解している。

公共工事入札において談合が発生している可能性について

問 京都大学中林研究室から、市発注公共工事入札において談合が発生している可能性についてのデータ結果が送付された。どの企業が談合の可能性が高いかについて、調査を依頼すべきでは。

答 個別案件の情報がない中で、談合の事実について調査することはできない。

意見交換会を開催しました

市民の皆さんからの意見をお聴きし、それらを市政等に反映していくことを目的に、市民との意見交換会を開催しています。

令和6年度は8月18日に総務委員会が開催し、今後、民生文教委員会、産業建設委員会においても開催を予定しております。

意見交換会開催後は常任委員会ごとに、グループ発表資料などをもとに、対応方針などについて協議し、取りまとめた結果をホームページなどで公開していきます。



詳細はこちら

テーマ1：スポーツ振興によるまちづくり

【グループから出た主な意見】

- ・地理的利便性を活かした全国規模の大会が開催可能な総合体育館や多数の観客収容可能なスタジアム等の建設が望ましい。
- ・専門的な公認指導員を育成するために、市の金銭的な援助が必要ではないか。
- ・朝8時からの利用時間を、他市の事例（6時30分）を参考に早めてほしい。
- ・子育て支援としてのスポーツの役割を考えてみるべき。

テーマ2：羽島市の防災（水害対策）について

【グループから出た主な意見】

- ・3m浸水した場合、水が引くのに1週間から10日かかる（国交省HP水害シミュレーション）ので、備蓄3日では足りない。
- ・住民は「怖い」から避難所に行くので、行政はこまめに避難所を開設するべき。
- ・昭和51年以降、大きな水害がないため、避難方法が分からない方が多い。
- ・ハザードマップが分かりづらいので、雨の降水量からわかるハザードマップがあればよい。



8月18日に開催した総務委員会意見交換会

常任委員会活動計画書を作成しました

羽島市議会では令和6年度から、委員会活動の活性化のため、常任委員会ごとに活動計画書を作成し、計画に沿って活動しています。

常任委員会ごとに重点テーマを決定し、テーマの担当委員を中心に調査・研究を進め、任期の終わりには活動報告書を作成し、委員の意見とあわせて、市ホームページなどで市民の皆様にご公表していきます。



詳細はこちら

インターネット
LIVE中継



会議録検索



インターネット
録画中継



市議会
公式YouTube



市議会を傍聴しましょう

次回の定例会の開会日は市ホームページや市議会Facebookでご案内いたします。

聴覚に障がいのある方も議会を傍聴していただけます

手話通訳者の派遣をご希望の方は、傍聴希望日の7日前までに議会事務局にお申し込みください。また、音が聞き取りにくい方へFM受信機とヘッドホンを貸し出します。

羽島市議会
公式Facebookページ



マチイロ

はしま議会だよりを
アプリで配信



あんどう まこと

安藤 誠
自民清和会



ランドセルが子ども達に与える影響について

問 2018年度に文部科学省がいわゆる「置き勉」を認めたが現在の状況は。

答 児童生徒の学年や教材・学習用具の使用頻度に応じて学校に置いていってよい物を認めたり、1人1台のタブレット端末の活用によりノート類の持ち帰りを減らしたりして各学校の裁量により携行品を軽減するように努めてきた。

問 入学事前説明会で通学かばんの説明は。

答 保護者に対しては令和5年度より、市内全ての保育園幼稚園及びこども園を通じて、通学かばんを準備する以前に、ランドセルに限定していないことを文書で周知するとともに、入学説明会等においても同様の内容を周知している。

子ども達の登下校時の安全確保について

問 市内小中学校へ教育委員会から登下校時の交通安全指導は。

答 今後、各学校において通学時の状況を児童生徒とともに再度確認をすることで、交通安全に対する児童生徒の主体性を促し、通学路の変更も視野に入れ、児童生徒が安全で安心して通学できる環境づくりを進めていく。

市民の生命や健康被害を守るための暑さ対策について

問 令和6年の夏は「観測史上最も暑かった」。この尋常ではない暑さについてもはや「高温災害」ととらえ危機感をもっている。市民の高温対策についてどのような対策を備えているか。

答 熱中症予防知識の普及及び啓発や、市の施設におけるエアコンの充実、クーリングスポットの提供などを推進していく。

問 「指定暑熱避難施設」(クーリングシェルター)は、どのように機能したか。

答 クーリングシェルターとして県内では初めて日本郵便との設置に関する協定を結び、公共施設と民間施設を合わせ11か所になった。利用状況は把握していないが、引き続き市ホームページで登録を募集する。

高温時や低温時の避難所の冷暖房対策について

問 大規模な避難所となる体育館などに冷暖房設備は必要ではないか。災害時以外に普段から利用する児童・生徒の健康被害も懸念される。

答 体育館へのエアコン設置導入に向け段階的・計画的に検討を進める。



かわやなぎ まさひろ

川柳雅裕
元気・羽島クラブ



道路整備の在り方について

問 大垣と一宮を結ぶような市町をまたぐ広域幹線道路整備にどのように取り組んでいるのか。

答 広域道路網整備の促進を図るため、関係する自治体で期成同盟会を設置し、各議会の議長、地元選出の県議会議員とも一体となり、県に対し事業推進を働きかけている。大藪大橋や新濃尾大橋(仮称)に繋がる本田加賀野井線未整備区間の事業化についても、これまで30年以上にわたる県との事前調整を踏まえ、市議会の参画も得ている期成同盟会により、複数の自治体で一括して県へ要望している。この連携を継続することが自治体のあるべき姿と考える。

不登校支援について

問 適応指導教室を市南部に増設すべきではないか。適応指導教室の名称を「教育機会確保法」の精神を尊重した名称へ変更すべきではないか。

答 新たに市南部に個別指導と小集団指導ができる適応指導教室を設置し、市内全域で不登校児童生徒の居場所づくりや多様な学びの提供ができるよう検討する。また、適応指導教室の名称を、不登校児童生徒が社会的自立に向けて主体的に学んだり活動したりすることを支援する場にあふさわしい名称へ変更することを検討する。



みなたに きよし

南谷清司
自民清和会



市議会議員と
意見交換
しませんか

—羽島市議会意見交換会を開催します—

開催日：令和7年1月25日（土）午後1時30分から

テーマ：羽島市の農業振興について

参加議員（産業建設委員）：

栗津 明 後藤 徹 佐藤 健 後藤國弘 藤川貴雄 花村 隆

会場：不二羽島文化センター301会議室

参加費：無料

申込先：議会事務局

TEL：058-392-1111（内線2412） FAX：058-391-1733

E-mail：gikai@city.hashima.lg.jp

参加ご希望の方は、申し込みフォーム（QRコード）から申し込むか、議会事務局までお問い合わせください。

市内在住、在勤、在学のどなたでも参加いただけます。

その他：具体的なテーマは、決定次第、市ホームページにてご案内いたします。



申し込みフォームはこちら

意見交換会参加申込書 【申込期限：令和7年1月20日（月）】

ふりがな		年 齢	代
氏 名			
住 所	<input type="checkbox"/> 市内（ 町） <input type="checkbox"/> 市外	電 話 番 号	

申し込みいただいた皆様の個人情報は意見交換会の運営に関する範囲で使用させていただきます。

発行：羽島市議会

〒501-6292 羽島市竹鼻町55 TEL 058-392-1111 FAX 058-391-1733 <https://www.city.hashima.lg.jp>

編集：広報広聴委員会

